

浜松市における高齢者地域医療福祉ネットワークの現状と課題に関する予備的研究

建木健*¹⁾, 阿部邦彦²⁾, 古屋仁美³⁾, 木下沙央里⁴⁾

¹⁾ 聖隷クリスファー大学, ²⁾ 和恵会記念病院, ³⁾ 湖東病院, ⁴⁾ 老人保健施設白脇ケアセンター

【はじめに】

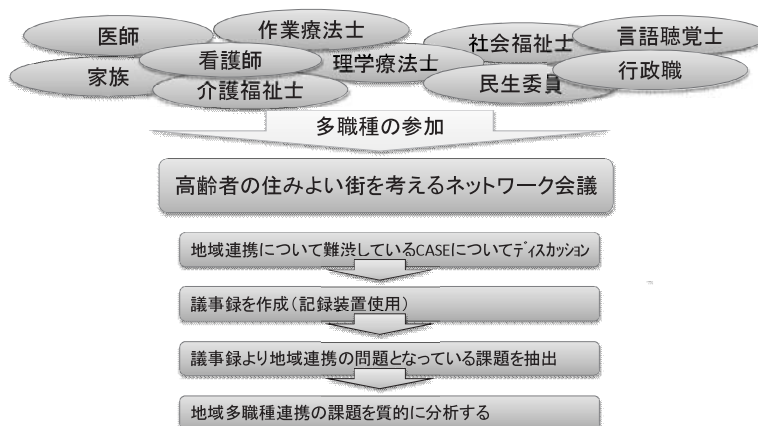
介護保険制度の導入および改正により、高齢者は障がいの有無に関係なく地域で生活していくことがよしとされており、多くの高齢者が在宅で生活をしている。数年前までは、地域や家庭では介護力もあり地域や家族が高齢者を支えていた。しかし、現在では少子高齢化が進み、更には人間関係の希薄化や女性の社会進出などの社会構造の変化により地域の住民や家族だけでは高齢者を地域で支えることができなくなっている。高齢者は年々急増しつつあり浜松市では、平成22年に高齢化率が平均20%を上回ると推計されており、地域（山間部）によって高齢化率は40%を超えるところもある。このような社会の中で高齢者がよりよい豊かな生活を送るためには、医療と福祉のネットワークは重要であると考えた。そのために現在、浜松市の医療及び福祉職がどのような問題に直面し、高齢者にサービスを提供しているのか。また、どの部分で十分なサービスが提供されていないのかなど多職種で情報交換をすることは有意義であり、浜松市の高齢者医療福祉の発展につながるのではないかと考えた。

【目的】

本研究では、高齢者に関わる多職種の参加による会議（高齢者の住みよい街を考えるネットワーク会議）を通して静岡県西部地域（浜松中心）の高齢者の医療・福祉の現状と課題を明らかにすることを目的とする。

【方法】

会議の開催案内を旧高齢者・認知症研究会（研究者主催）での連絡網及び静岡県作業療法士会の連絡網により開催通知を伝達し、参加者（作業療法士、理学療法士、看護師、社会福祉士、介護福祉士、行政職など）へ研究説明し、地域連携による難題事例を通して地域連携が抱えている問題についてディスカッションを行い議事録を作成。会議ごとに研究者が会議録をもとに質的に「地域連携が抱えている問題について」まとめる。また、高齢者の住みよい街を考えるネットワーク会議は、浜松市の住民に対してアンケート調査および高齢化についての啓発活動を実施する。



【結果】

2009年に2回の高齢者の住みよい街を考えるネットワーク会議を開催した。参加者の延べ人数は41名であった。職種は、作業療法士を始め、理学療法士、介護福祉士、社会福祉士、介護支援専門員及び施設の管理職であった。会議の内容を録音し、逐語録を作成、現状、要望とにわけて逐語録を整理し分析を行った（表1～5）。

福祉の現状については、業務に多忙な中、医療職と連絡をとる手段を模索しており、紙面上での情報交換のみではなく、顔が見える形でのコミュニケーションと情報交換の必要性を求めている。

福祉から見た医療の印象では、医療職は忙しく対象者を包括的に捉えていない可能性が高いのではないかと、また、そのような点で医療と福祉との間に隔たりが生じている可能性があるのではという印象を抱いていた。

医療への要望としては、対象者の共通理解と更なる情報交換を期待すると共に福祉業務を知ってほしいという内容であった。

また医療から福祉への要望としては、サマリーへの応答として対象者にどのようなサービスを提供したのか、またどのような情報を必要としているのかなど更なるコミュニケーションの必要性を希望していることが明らかとなった。

表1 福祉の現状

<p>日々の業務は多忙である</p> <p>連携の在り方に地域格差が生じている</p> <p>対象者について医療と福祉では共通理解がない</p> <p>介護度判定と実際の介護状態とに差がある</p> <p>病院から地域への連携が良好であるとスムーズなサービス提供が可能である</p> <p>介護事業者は介護保険のもと連携がとりやすいが、地域包括支援センターと病院では連携がとりにくい</p> <p>対象者の日常生活については医療側から送られるサマリーが役に立つ</p> <p>顔見知りになることで情報のやりとりが容易になる</p> <p>医療側に情報を聞く際にFAX、電話、E-mailを使用している</p> <p>対象者の受診日に同席することにより顔見知りになる</p> <p>情報のやりとりだけでなく、人と人のコミュニケーションが重要である</p> <p>情報のやりとりは対象を支援するという同じ立場での共通認識が必要である</p>
--

表2 福祉からみた医療の印象

<p>PT・OTは医療職であり、福祉とは別のものであるという認識がある。医療と福祉との隔たりがある</p> <p>医療は対象者を包括的にみていない</p> <p>医療者は対象者からの信頼度は高い</p> <p>医療職は忙しい</p>
--

表3 医療への要望

医療者側に福祉サービスを準備する側の手間をわかってほしい
 医療者側と事業者が対象となる人の情報を共有できるようにしていきたい
 リハのスタッフと支援業者で退院前の家屋評価に行ってほしい
 医療側の退院加算など診療報酬制度と組み合わせていくと病院と支援事業所との連携が上手く進むのではないかと。
 施設が変わることで対象者の状態が急変することがあり、さらに詳細な情報がほしいときがある

表4 福祉への要望

ケアマネからサマリーに対して返答、レスポンスがほしい
 サマリーのレスポンスからサマリーの内容等を検討ができる
 ケアマネと医療職が気軽にコミュニケーションがとれるようにしたい
 福祉への情報を提供してもどのように利用されているか不明
 福祉へ情報を紙面のみで伝えることは困難と感じている
 福祉への積極的働きかけはしていない
 福祉職がどれだけの対象者の情報をもっているか不明

2009年11月に社会福祉協議会主催の福祉祭り「ふれあい広場」へ参加し、高齢者体験及び認知症等についての啓発活動を実施した。それと同時に高齢者の住みよい街を考えるネットワーク会議のブースを訪れた方を対象に無記名のアンケート調査を行い、浜松市における高齢者に対する制度及び高齢者に対する意識調査を行った。興味をもちブースを訪れた人数は100名弱で、そのうちアンケートに答えていただけたのは23名であった。イベントの開催場所の影響もあり、8割が西区在住であり、平均年齢は40歳代であった。高齢者の特徴についての認知度は平均5.2点、学習意欲については、6.7点、高齢者を地域で支える必要性については8.9点、高齢者支援の準備性については5.0点、医療福祉のネットワークの重要性については4.3点であった(図1,表6)。

2010年2月に地域住民への介護予防について北田町公会堂(浜松市中区)にて、「健康で豊かな人生を営むために」というテーマで地域住民の健康意識を高めるような講演を実施した。参加者は40名程度であった。

【考察】

医療者と福祉職との会議逐語録より、シームレスなサービスを提供するためには福祉と医療をつなぐための情報交換の必要性への認識は医療及び福祉も認めている。しかし、その方法と考え方に若干の相違があった。福祉職で多かった意見として、顔と顔が見える関係でのコミュニケーションから情報交換するといった直接的コミュニケーションに対し、医療職は紙面での情報交換が多く、

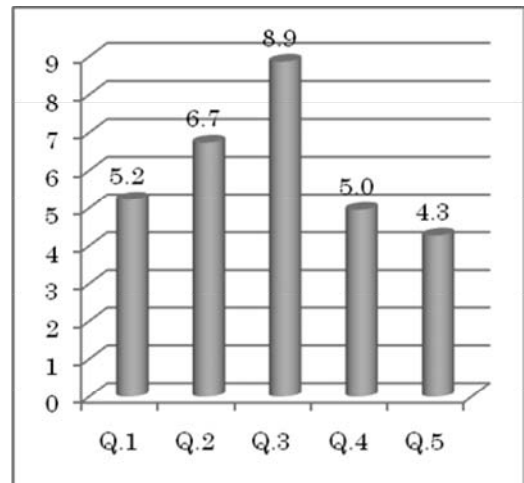


図1 高齢に関する意識調査(平均値)

表6 質問項目

- Q.1 高齢者の特徴についての認知
- Q.2 高齢者についての学習意欲
- Q.3 高齢者を地域で支える必要性
- Q.4 高齢者支援の準備性
- Q.5 医療福祉のネットワークの重要性

その情報に対するレスポンスを求めるなど間接的コミュニケーションを重要視していることが明らかとなった。医療者と福祉職とでは情報交換に対する意味と価値が異なるのではないかと推測することができる。また、医療者と福祉職の双方に言えることだが、お互いの業務をよく知らないという現状がある事も示唆された。社会的にもインタープロフェッショナルワーク（以下IPW）が注目される中、この研究の結果からすると現場レベルでIPWがまだ充分になされていないと断言は難しい状況である。

アンケート結果の意識調査から、地域住民は高齢者を地域で支えていく必要性の意志が高かった。それに伴って高齢者を理解するための学習機会を求めていることが考えられ、予防的視点の重要性が高まりつつある。また情報を提供する側としても、ハイリスクアプローチに留まらず、健康な高齢者やまたその予備軍となる成人や子供を含めたポピュレーションアプローチの視点が重要であると考えられる。

【まとめ】

医療保健福祉これに加えて地域住民の意識の違いやニーズなどを理解するに至った。今後の課題として、情報交換の方法としてのコミュニケーションの在り方について、どのような形態での情報交換が有効であるのかということを含め、高齢者へのよりよいサービスを提供するためにもより円滑で双方向性の情報交換が行える環境づくり（システム）を検討しなければならないと考える。この研究から顔が見える関係づくりを大切にしている福祉現場の状況を垣間見ることができた。

また、高齢者がより住みよい街を考えていくにあたり、地域住民の主体的活動を拾い上げ、高齢者に対する正しい知識の啓発等を行うことが重要であり、社会全体が高齢者に対して正しい認識を持つことによって高齢者が住みよい街をつくって行けるようになるのではないかと考える。